

注3

大学番号：私274

[平成26年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

届出

西九州大学 健康福祉学部 スポーツ健康福祉学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人永原学園

平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

事務局長	アネガワ ヒロユキ 姉川 博幸
総務課長	モクオ タカヒロ 柰尾 隆弘
電話番号	0952-52-4191
（夜間）	0952-52-4191
F A X	0952-52-4194
e-mail	syomu@nisikyu-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

健康福祉学部

<スポーツ健康福祉学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	34

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 永原学園

(2) 大学名 西九州大学

(3) 大学の位置

〒842-8585
佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フクモト ユウジ) 福元 裕二 (平成20年4月)		
学長	(ムカイ ツネヒロ) 向井 常博 (平成24年4月)	(フクモト ユウジ) 福元 裕二 (平成29年4月) (ムカイ ツネヒロ) 向井 常博 (平成24年4月)	理由：学長交代 変更年月日：平成29年4月1日 (29)
学部長	(クラタ ヤスミチ) 倉田 康路 (平成26年4月)	(サカイ イズル) 酒井 出 (平成28年4月) (クラタ ヤスミチ) 倉田 康路 (平成26年4月)	理由：学部長交代 変更年月日：平成28年4月1日 (28)
学科長等	(フクモト トシオ) 福本 敏雄 (平成26年4月)	(コンドウ ヨシアキ) 近藤 芳昭 (平成27年4月) (フクモト トシオ) 福本 敏雄 (平成26年4月)	理由：学科長交代 変更年月日：平成27年4月1日 (27)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康福祉学部 スポーツ健康福祉学科 学士(スポーツ健康福祉学)	社会学・社会福祉学関係、体育館系	4年	50人	— 年次人	200人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	50人 (—) [—]	—人 (—) [—]	50人 (—) [—]	—人 (—) [—]	50人 (—) [—]	—人 (—) [—]	50人 (—) [—]	—人 (—) [—]	1.01 倍	
志願者数	56 (—) [—]	— (—) [—]	84 (—) [—]	— (—) [—]	70 (—) [—]	— (—) [—]	70 (—) [—]	— (—) [—]		
受験者数	56 (—) [—]	— (—) [—]	83 (—) [—]	— (—) [—]	68 (—) [—]	— (—) [—]	70 (—) [—]	— (—) [—]		
合格者数	56 (—) [—]	— (—) [—]	81 (—) [—]	— (—) [—]	67 (—) [—]	— (—) [—]	69 (—) [—]	— (—) [—]		
B 入学者数	47 (—) [—]	— (—) [—]	59 (—) [—]	— (—) [—]	46 (—) [—]	— (—) [—]	50 (—) [—]	— (—) [—]		
入学定員超過率 B/A	0.94		1.18		0.92		1.00			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	47 [] ()	[] ()	59 [] ()	[] ()	46 [] ()	[] ()	50 [] ()	[] ()	
2年次	/		46 [] ()	[] ()	57 [] ()	[] ()	46 [] ()	[] ()	
3年次	/		/		44 [] ()	[] ()	55 [] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		44 [] ()	[] ()	
計	47 [] ()	[] ()	105 [] ()	[] ()	147 [] ()	[] ()	195 [] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	47 人	2 人	平成26年度	1 人	人	家庭の事情(1人)	4.25 %
			平成27年度	1 人	人	他の教育機関への転学(1人)	
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	59 人	3 人	平成27年度	1 人	人	就職(1人)	5.08 %
			平成28年度	2 人	人	他の教育機関への入学(1人) 就職(1人)	
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	46 人	0 人	平成28年度	人	人		0.00 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	50 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
合 計	202 人	5 人					2.47 %

(注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<健康福祉学部 スポーツ健康福祉学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	基礎演習あすなろう	1通	1			3 6	1	±	1 0	1	専任教員補充のため、6名で担当(28) 中山正教講師が退職のため、高元宗一郎助教を補充(27) 教育効果を考慮し、5名で担当(26)
	あすなろう体験Ⅰ(基礎)	1通	1			3 6	1	±	1 0	1	専任教員補充のため、6名で担当(28) 中山正教講師が退職のため、高元宗一郎助教を補充(27) 教育効果を考慮し、5名で担当(26)
	あすなろう体験Ⅱ(実践)	2通		1		1 2	0 ± 1			1	兼1 教育効果を考慮し、3名で担当(29) 兼2 教育効果を考慮し、4名で担当(28) 兼2 教育効果を考慮し、5名で担当(28)
	あすなろう体験Ⅲ(応用実践)	3通		1		0 ± ± 2	0 ±	0 ±		1	兼1 専任1名兼任1名で担当(29) 兼2 教育効果を考慮し、4名で担当(28)
	心理学入門	1・2後		2							兼1
	現代社会と倫理	1・2前		2							兼1
	人間論と現代思想	1・2後		2							兼1
	文学と言語	1・2前		2							兼1
	生涯学習論	1・2前		2							兼1 担当者の変更(29)
	人間の歴史	1・2後		2							兼1
	脳と認知科学	1・2後		2							兼3 担当者変更(28)
	異文化理解	1・2前		2							兼1
	留学準備演習	1・2・3・4前		1							兼5 兼担教員1名が退職したため(28) 兼6 国際化社会に対応した教育科目の拡充のため科目新設(27)
	海外研修	1・2・3・4通		2 ±							兼1 担当者変更(28) 教育内容の拡充のため、単位数(時間数)変更(27)
	Introduction to Japan and Japanese Culture	1・2前		2							兼6 教育効果を考慮し兼任3名追加(29) 兼3 担当者変更及び減(28) 兼4 授業運営上の理由により担当者減(1名)(27) 兼5 国際化社会に対応した教育科目の拡充のため科目新設(27)
	法学	1・2前		2							兼1 担当者の変更(29)
	日本国憲法	1・2後		2							兼1 担当者の変更(29)
	社会学入門	1・2前		2							兼1
	くらしと経済	1・2前		2							兼1
	ジェンダー論	1・2後		2							兼1
	少子高齢化社会と人間	1・2後		2							兼1
	人類学	1・2後		2							兼1 担当者変更(28)
	生命のしくみ	1・2前		2							兼1
	生物と環境	1・2後		2							兼1
	化学入門	1・2前		2							兼1 担当者変更(27)
	統計学の基礎	1・2前		2							兼1 担当者変更(26)
物理学入門	1・2前		2							兼1	
地球環境科学	1・2後		2							兼1 担当者変更(27)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	総合英語 I	1後	1								兼3 担当者変更 (26)
	総合英語 II	2後	1								兼3 担当者変更 (28) 担当者変更 (27)
	英語表現 I	1前	1								兼3 担当者変更 (26)
	英語表現 II	2前	1								兼3 担当者変更 (27)
	英語会話 I	1前		1							兼2 担当者変更 (29) 担当者変更 (28)
	英語会話 II	1後		1							兼2 担当者変更 (29) 担当者変更 (28)
	上級英語 I	3後		1							兼1
	上級英語 II	4前		1							兼1 担当者変更 (26)
	ドイツ語 (初級)	1前		1							兼1
	ドイツ語 (中級)	1後		1							兼1
	フランス語 (初級)	1前		1							兼1
	フランス語 (中級)	1後		1							兼1
	中国語 (初級)	1前		1							兼1 担当者変更 (29) 担当者変更 (28)
	中国語 (中級)	1後		1							兼1 担当者変更 (29) 担当者変更 (28)
	韓国語 (初級)	1前		1							兼1
	韓国語 (中級)	1後		1							兼1
	健康・スポーツ科学	1後		2							兼1 担当者変更 (27)
	フィットネス・スポーツ	1前	1				0 ±				兼2 担当者変更 (29) 兼1 担当者変更 (28)
	ウェルネス・スポーツ	2通	1				0 ±				兼2 担当者変更 (29) 兼1 担当者変更 (27)
	情報処理基礎	1通	2						1		兼1 高元宗一郎助教が平成27年4月1日付 スポーツ健康福祉学科に異動したため (27)
小計 (48科目) 小計 (46科目)			10 63 69	0	3 4 6	1 2	1 0 ±	1 0	0	兼41 兼36 兼32 兼34	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考
			必修	選択	択自	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	健康福祉概論	1前	2				1	1				兼2 担当者変更 (28) 兼1 教育効果を考慮し、兼任教員を1名追加した。(26)
	生活支援学総論	1後	2				1					
	現代社会と福祉Ⅰ	1前	2				1					
	現代社会と福祉Ⅱ	1後		2			1					
	スポーツ健康福祉学概論	1前	2				2					
	スポーツ健康福祉学演習Ⅰ	3通	2				3 6	2	1 0 ±	1		教育効果を考慮し、7名で担当(28) 中山正教講師が退職のため、後任については公募中である(27)
	スポーツ健康福祉学演習Ⅱ(含卒業研究)	4通	4				3 6	2	1 0 ±	1		教育効果を考慮し、7名で担当(28) 中山正教講師が退職のため、後任については公募中である(27)
	人体の構造と機能及び疾病Ⅰ	1前		2			1					
	人体の構造と機能及び疾病Ⅱ	1後		2			1					
	心理学Ⅰ	1前		2								兼1
	心理学Ⅱ	1後		2								兼1
	生涯発達心理学	1後		2								兼1
	社会理論と社会システム	1後		2								兼1
	社会調査の基礎	3前		2								兼1
	地域福祉の理論と方法Ⅰ	3後		2								兼1 担当者変更(28)
	地域福祉の理論と方法Ⅱ	4前		2								兼1
	福祉サービスの組織と経営	3後		2								兼1
	福祉行財政論	4前		1								兼1
	福祉計画論	4前		1								兼1 担当者変更(29) 担当者退職の為、現在後任検討中(28)
	社会保障論Ⅰ	2前		2								兼1 担当者変更(29) 担当者変更(28)
	社会保障論Ⅱ	2後		2								兼1 担当者変更(29) 担当者変更(28)
	高齢者福祉論	2前		2								兼1 授業運営の都合上兼任1名で担当(29) 兼2 担当者変更(28) 兼1 教育効果を考慮し、兼任教員2名のオムニバスで開講する。(26)
	介護論	2後		2								兼1 授業運営の都合上兼任1名で担当(29) 兼2 教育効果を考慮し、兼任教員2名のオムニバスで開講する。(26) 兼1
	障害者福祉論	2前		2								兼1 担当者変更(29)
	児童・家庭福祉論	2前		2								兼1 担当者変更(29)
	公的扶助論	3前		2								兼1 平成29年度については兼任教員が育休復帰し担当(29) 担当者産休のため、現在募集中(28)
	保健医療サービス	3後		2								兼1 担当者変更(29)
	就労支援サービス	4前		1								兼1
	権利擁護と成年後見制度	2後		2								兼2
	更生保護制度	4前		1								兼1
	相談援助の基盤と専門職Ⅰ	1前		2								兼1
	相談援助の基盤と専門職Ⅱ	1後		2								兼1
	相談援助の理論と方法Ⅰ	2前		2								兼1 担当者変更(28)
	相談援助の理論と方法Ⅱ	2後		2								兼1 担当者変更(28)
	相談援助の理論と方法Ⅲ	3前		2								兼1 担当者変更(29) 担当者変更(28)
	相談援助の理論と方法Ⅳ	3後		2								兼1 担当者変更(29) 担当者変更(28)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	相談援助演習Ⅰ	2前 4後 4前		1				0	1		兼5	教育効果を配慮し、開講期を変更、専任1名が担当(28) 中山正教講師が退職のため、後任については公募中である(27) 社会福祉士国家試験の受験に係る科目のため、学生が資格希望を考慮する猶予期間を設けるため開講を後期に変更した。(26) 教員の配置については、履修を20名程度に制限する予定であり、また履修生への指導を綿密にするために専任教員1名で担当する。(26)	
	相談援助演習Ⅱ	2前		1					1		兼4 兼5	専任1名が担当(28) 兼任教員が本学を退職するため(26)	
	相談援助演習Ⅲ	2後		1					1		兼4 兼5	専任1名が担当(28) 兼任教員が本学を退職するため(26)	
	相談援助演習Ⅳ	3前		1					1		兼1 兼3 兼4	教育効果を配慮し、兼任教員を1名追加(29) 専任1名が担当(28) 中山正教講師が退職のため(27) 兼任教員が本学を退職するため(26)	
	相談援助演習Ⅴ	3後		1					1		兼1 兼4 兼5	教育効果を配慮し、兼任教員を1名追加(29) 専任1名が担当(28) 兼任教員が本学を退職するため(26)	
	社会福祉援助技術実習指導Ⅰ	2通		2				1 0 ±	1		兼3 兼4 兼5	育休復帰に伴い担当教員変更(29) 兼任教員が産休のため、5名で担当(28) 中山正教講師が退職のため(27) 兼任教員が本学を退職するため(26)	
	社会福祉援助技術実習指導Ⅱ	3前		2				1 0 ±	1		兼3 兼4 兼5	育休復帰に伴い担当教員変更(29) 兼任教員が産休のため、5名で担当(28) 中山正教講師が退職のため(27) 兼任教員が本学を退職するため(26)	
	社会福祉援助技術実習指導Ⅲ	3後		2				1 0 ±	1		兼3 兼4 兼5	育休復帰に伴い担当教員変更(29) 兼任教員が産休のため、5名で担当(28) 中山正教講師が退職のため(27) 兼任教員が本学を退職するため(26)	
	社会福祉援助技術実習	3通		4				1 0 ±	±		兼3 兼4 兼5 兼7	専任教員の担当教員変更及び兼任教員の辞退に伴い1名減(29) 兼任教員が産休のため、5名で担当(28) 中山正教講師が退職のため(27) 兼任教員が本学を退職するため(26)	
	運動学(運動方法学を含む)	2後		2		1							
	生理学(運動生理学を含む)	1前		2		1							
	バイオメカニクス	3前		2								兼1	
	コーチング学	2後		2								兼1	
	スポーツ心理学	2後		2					1			兼±	専任教員が担当(28)
	スポーツ社会学	3前		2			1						
	スポーツマネジメント論	3後		2			1						
	スポーツ行政学	2後		2								兼1	
	スポーツ栄養学	2前		2								兼1	担当者変更(28)
	生涯スポーツ論	1後		2			1						
	健康管理学	2後 4後		2		1						兼±	教育効果を考慮し、開講期を変更。兼任教員より専任教員が担当(28)
衛生学(公衆衛生学を含む)	2前		2		1								
救急処置(学校安全を含む)	2後		2		1								
精神保健学Ⅰ	3前		2								兼1		
精神保健学Ⅱ	3後		2								兼1		
学校保健	2後		2								兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	運動方法学演習1 (体づくり)	1後 1前		1		1						教育効果を考慮し、開講期を変更。(27)
	運動方法学演習2 (器械運動)	1前 1後		1		1						教育効果を考慮し、開講期を変更。(27)
	運動方法学演習3 (陸上)	2前		1				1			兼1	専任教員が担当 (28)
	運動方法学演習4 (水泳)	2前 2後		1					1		兼1	平成29年度については2年前期に開講、平成28年度については兼任教員の都合により後期開講 (29) 兼任教員が担当 (28) 中山正教講師が退職のため、後任については公募中である (27)
	運動方法学演習5 (バスケットボール)	1後		1							兼1	
	運動方法学演習6 (サッカー)	1前		1							兼1	担当者変更 (28)
	運動方法学演習7 (柔道)	1後		1							兼1	
	運動方法学演習8 (剣道)	1後		1							兼1	
	運動方法学演習9 (ダンス)	2後		1							兼1	
	運動方法学演習10 (健康体力づくり)	2前		1							兼1	
	運動方法学演習11 (アダプテッド・スポーツ)	3後		1			1					
	運動方法学演習12 (キャンプ)	2前		1			2		1		兼1	専任教員2名で担当 (29)
	運動方法学演習13 (スキー)	2後		1			2		1		兼1	専任教員3名で担当 (29) 専任講師1名を補充し、専任教員4名で担当 (28) 教育効果を考慮し、専任教員3名で担当、平成27年度は休講とし、平成28年度に2・3年次合同で開講予定 (27)
	運動処方	3前 3後		2		1						教育効果を考慮し、開講期を変更。(27)
	運動負荷試験	3後 3前		2		1						教育効果を考慮し、開講期を変更。(27)
	測定評価	2後		2			1					
	健康体力づくり論	2前		2							兼1	
	健康産業施設等現場実習	3通 3前		2				1	1			専任教員を補充し、2名で担当。また開講期を通年に変更。(28) 中山正教講師が退職のため、後任については公募中である (27)
	健康運動総合演習Ⅰ	3後		2			1				兼1	兼任教員を1名追加 (28)
	健康運動総合演習Ⅱ	4前		2			1					
	地域スポーツ実践演習	3通		2		3 6		1 2	1 1			専任教員2名を補充し、7名で担当 (28) 中山正教講師が退職のため、後任については公募中である (27)
	レクリエーション支援論	2前		2							兼1	
	レクリエーション支援演習	2後		2				1				
	アダプテッド・スポーツ論	3前		2				1				
	発育発達とスポーツ	3前		2							兼1	
	高齢者の健康と運動	3後		2			1		1		兼1	担当者変更 (29) 専任教員が担当 (28) 中山正教講師が退職のため、後任については公募中である (27)
	リハビリテーション論	3前		2		1					兼1	
	ユニバーサルデザイン概論	1後		2		1						
	ユニバーサルデザイン各論	2前 2後		2		1						教育効果を考慮し、開講期を変更。(28)
	健康生活と福祉技術	3後		2		1						
	健康福祉情報処理	3前		2					1		兼1	高元宗一郎助教が平成27年4月1日付スポーツ健康福祉学科に異動したため (27)
	健康福祉統計法	3後		2							兼1	担当者変更 (28)
インターンシップ	3通 3前		4		3 6		1 2	1 1			教育効果を考慮し、7名で担当。また開講期を通年に変更。(28)	

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	保健体育科教育法Ⅰ	2前		2		1						
	保健体育科教育法Ⅱ	2後		2		1						
	保健体育科教育法Ⅲ	3前		2		1						
	保健体育科教育法Ⅳ	3前 3後		2							兼1	教育効果を考慮し、開講期を変更。(28)
	教職論	2前		2							兼1	担当者変更(29) 担当者変更(28)
	教育原論	1後		2							兼1	担当者変更(29) 担当者変更(28)
	教育心理学	2前		2							兼1	
	教育制度論	2前		2							兼1	担当者変更(29) 担当者変更(28)
	教育課程論	2後		1							兼1	
	道德教育指導論	2後		2							兼1 兼4	兼任教員が担当(28) 担当者未定の為、公募中(28)
	特別活動論	3後		1							兼1	
	教育方法論	3前		2							兼1	
	生徒指導論	3後		2							兼2 兼4	担当者変更(28) 教育効果を考慮し、兼任教員2名の オムニバスで開講する。(26)
	進路指導論	3後		1							兼1	
	教育相談	3前		2							兼1	
	教職実践演習(中・高)	4後		2		1 4					兼4 兼3	専任教員1名及び兼任教員4名が担当(29) 専任教員より兼任教員4名が担当(28)
	教育実習事前事後指導	4前		1							兼1	担当者変更(29) 担当者変更(28)
	教育実習	4通		4							兼1	担当者変更(29) 担当者変更(28)
	小計(112科目)			14	192	0	6	2	1 0 4	1 0	0	兼43 兼44 兼46 兼50 兼49
合計(160科目) 合計(158科目)			24	255 251	0	6	2	1 0 4	1 0	0	兼81 兼77 兼76 兼79 兼78	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年度」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
15	143	0	158	15	145	0	160	
				[0]	[2]	[0]	[2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	運動方法学演習12 (キャンプ)	1	2	専門	選択	運動方法学演習12(キャンプ)及び運動方法学演習13(スキー)は学外施設を利用した演習科目となるため、利用施設の確保及び施設利用における学生の負担(施設利用料等)を減らすため隔年開講とした(28)
2	運動方法学演習13 (スキー)	1	2	専門	選択	運動方法学演習12(キャンプ)及び運動方法学演習13(スキー)は学外施設を利用した演習科目となるため、利用施設の確保及び施設利用における学生の負担(施設利用料等)を減らすため隔年開講とした(27)
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成28年度は「運動方法学演習13(スキー)」を開講し、「運動方法学演習12(キャンプ)」は休講とする。平成29年度は「運動方法学演習13(スキー)」を休講とし、「運動方法学演習12(キャンプ)」を開講する予定である。学生への周知はガイダンス等において説明を行っている。(28)

平成27年度は「運動方法学演習12(キャンプ)」を開講し、「運動方法学演習13(スキー)」は休講とする。平成28年度は「運動方法学演習12(キャンプ)」を休講とし、「運動方法学演習13(スキー)」を2・3年次合同で開講する予定である。学生への周知はガイダンス等において説明を行っている。(27)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{158} = \boxed{1.26} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	西九州大学全体		
	校舎敷地	37,683㎡	0㎡	0㎡	37,683㎡			
	運動場用地	18,813㎡	0㎡	0㎡	18,813㎡			
	小 計	56,496㎡	0㎡	0㎡	56,496㎡			
	そ の 他	49,832㎡	0㎡	0㎡	49,832㎡			
	合 計	106,328㎡	0㎡	0㎡	106,328㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	西九州大学全体		
		25,868㎡ (㎡)	0㎡ (㎡)	0㎡ (㎡)	25,868㎡ (㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	西九州大学全体	
		43室	106室	25室	4室 (補助職員 2人)	2室 (補助職員 1人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数	平成29年5月1日の数値を記載。(29)		
		健康福祉学部 スポーツ健康福祉学科			10 9 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書 学術雑誌 注)の平成27年5月1日現在の数値を記載との指示により改めて記載した(H27) 平成28年度は、5月1日現在の数値を記載している。(28) 平成29年度は、5月1日現在の数値を記載している。(29)
	健康福祉学部 スポーツ健康福祉学科	6,899 [265] (6,685 [240]) -(6,469 [240])	46 [12] (59 [13]) -(56 [12])	5 [5] (2 [2]) -(4 [4])	271 (321) -(294)	747 673 (677)	0 0	
	計	6,899 [265] (6,685 [240]) -(6,469 [240]) -(6,258 [240]) -(6,074 [240])	46 [12] (59 [13]) -(56 [12]) -(35 [8])	5 [5] (2 [2]) -(4 [4]) -(5 [5]) -(4 [4])	271 (321) -(294) -(280) -(264)	747 673 (677)	0 (0)	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		1568㎡		230席 262席	155,000冊			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		2,680㎡		第2体育館587㎡、トレーニングセンター242㎡、テニスコート2面、弓道場89㎡				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	280千円	280千円	図書購入費	3,000千円	1,000千円	1,000千円
	共同研究費等	200千円	200千円	設備購入費	7,548千円	8,179千円	3,000千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,090千円	900千円	910千円	920千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	西九州大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収定員	容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	設年度	所在地	
	年	人	年次人	人	人		倍				
《AC対象学部等》 大学院 生活支援科学研究科											
健康栄養学専攻	2	2	—	4	4	修士 (健康栄養学)	0.00	平成26年度		佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	
地域生活支援学専攻 (博士前期課程)	2	5	—	10	10	修士 (生活支援学)	0.90	平成27年度		佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	
臨床心理学専攻	2	4	—	8	8	修士 (臨床心理学)	1.25	平成26年度		佐賀県佐賀市神園3-18-15	
リハビリテーション学専攻	2	3	—	6	6	修士 (リハビリテーション学)	1.99	平成26年度		佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	
子ども学専攻	2	4	—	8	8	修士 (子ども学)	0.62	平成27年度		佐賀県佐賀市神園3-18-15	
地域生活支援学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	9	博士 (生活支援学)	1.22	平成27年度		佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	※地域生活支援学専攻 (博士後期課程) 平成27年度新設のため 収容定員6名
健康栄養学部											
健康栄養学科	4	120	—	480	480	学士 (健康栄養学)	0.93	平成26年度		佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	※健康栄養学科 入学定員 平成25年度迄:130名 平成26年度~:120名
健康福祉学部											
社会福祉学科	4	80	3年次 10人	340	340	学士 (社会福祉学)	0.62	昭和49年度		佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	※社会福祉学科 入学定員 平成25年度迄:120名 平成26年度~:80名 3年次編入学定員 平成27年度迄:20名 平成28年度~:10名
スポーツ健康福祉学科	4	50	—	200	200	学士 (スポーツ健康福祉学)	1.01	平成26年度		佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	※スポーツ健康福祉学科 平成26年度新設のため 収容定員150名
リハビリテーション学部											
リハビリテーション学科											
理学療法学専攻	4	40	—	160	160	学士 (理学療法学)	1.13	平成19年度		佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	
作業療法学専攻	4	40	—	160	160	学士 (作業療法学)	0.99	平成19年度		佐賀県神埼市神埼町尾崎4490-9	
子ども学部											
子ども学科	4	80	3年次 10人	340	340	学士 (子ども学)	1.07	平成21年度		佐賀県佐賀市神園3-18-15	
心理カウンセリング学科	4	40	—	160	160	学士 (臨床心理学)	1.15	平成26年度		佐賀県佐賀市神園3-18-15	※心理カウンセリング学科 平成26年度新設のため 収容定員120名
大学の名称	西九州大学短期大学部										備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収定員	容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	設年度	所在地	
	年	人	年次人	人	人		倍				
地域生活支援学科	2	100	—	100	100	短期大学士 (地域生活支援学)	0.69	平成29年度		佐賀県佐賀市神園3-18-15	※地域生活支援学科 平成29年度新設のため 収容定員200名
食物栄養学科	2	—	—	—	—	短期大学士 (栄養学)	—	昭和38年度		佐賀県佐賀市神園3-18-15	平成29年度より募集停止
生活福祉学科	2	—	—	—	—	短期大学士 (介護福祉学)	—	昭和39年度		佐賀県佐賀市神園3-18-15	平成29年度より募集停止
幼児保育学科	2	90	—	180	180	短期大学士 (保育学)	1.06	昭和40年度		佐賀県佐賀市神園3-18-15	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<健康福祉学部 スポーツ健康福祉学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考								
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名									
専	教授	古川 孝順	平成26年4月	基礎演習あすなろう	専	教授	古川 孝順	平成26年4月	基礎演習あすなろう	別の担当教員5名によるクラス分けで充足が可能であったため担当しない。(26)								
				あすなろう体験Ⅰ(基礎)					あすなろう体験Ⅰ(基礎)									
				あすなろう体験Ⅱ(実践)					あすなろう体験Ⅱ(実践)		別の教員5名で担当するため担当しない。(27)							
				あすなろう体験Ⅲ(応用実践)					専	教授	古川 孝順	平成28年4月	あすなろう体験Ⅲ(応用実践)	別の教員4名で担当するため担当しない。(28)				
				生活支援学総論														
				現代社会と福祉Ⅰ 現代社会と福祉Ⅱ														
専	教授	古川 孝順	平成26年4月	地域スポーツ実践演習	専	教授	古川 孝順	平成28年4月	地域スポーツ実践演習Ⅰ	別の教員7名で担当するため担当しない。(28)								
				インターンシップ					インターンシップ									
				スポーツ健康福祉学演習Ⅰ					スポーツ健康福祉学演習Ⅰ									
				スポーツ健康福祉学演習Ⅱ(含卒業研究)														
				専					教授	米田 郁夫	平成26年4月	健康福祉概論 ※						
												基礎演習あすなろう						
あすなろう体験Ⅰ(基礎)																		
あすなろう体験Ⅱ(実践)																		
あすなろう体験Ⅲ(応用実践)	専	教授	米田 郁夫		平成29年4月	あすなろう体験Ⅲ(応用実践)	別の専任1名兼任1名で担当するため担当しない。(29)											
リハビリテーション論 ※																		
ユニバーサルデザイン概論																		
ユニバーサルデザイン各論																		
健康生活と福祉技術																		
地域スポーツ実践演習																		
インターンシップ																		
スポーツ健康福祉学演習Ⅰ																		
スポーツ健康福祉学演習Ⅱ(含卒業研究)																		
専	教授	福本 敏雄	平成26年4月	基礎演習あすなろう														
				あすなろう体験Ⅰ(基礎)														
				ウェルネス・スポーツ							兼任	講師	町田 由紀子	平成29年4月	ウェルネス・スポーツ	担当科目調整のため、専任教員から兼任教員へ担当者変更(29)		
				スポーツ健康福祉学概論 ※							専任	教授	管原 正志	平成27年4月	ウェルネス・スポーツ	別の専任教員へ担当者変更(27)		
				運動学(運動方法学を含む)														
				運動方法学演習Ⅰ(体づくり)														
				運動方法学演習Ⅱ(器械運動)														
				保健体育科教育法Ⅰ														
				保健体育科教育法Ⅱ														
				保健体育科教育法Ⅲ														
地域スポーツ実践演習																		
インターンシップ																		
スポーツ健康福祉学演習Ⅰ																		
スポーツ健康福祉学演習Ⅱ(含卒業研究)																		
教職実践演習(中・高) ※	専	教授	福本 敏雄	平成29年4月	教職実践演習(中・高) ※	専任教員へ担当者変更(29)												
	兼任	講師	松尾 正幸	平成28年4月	教職実践演習(中・高) ※	兼任教員へ担当者変更(28)												

専	教授	管原 正志	平成26年4月	基礎演習あすなろう あすなろう体験Ⅰ（基礎） スポーツ健康福祉学概論 ※ 生理学（運動生理学を含む） 衛生学（公衆衛生学を含む） 地域スポーツ実践演習 インターンシップ スポーツ健康福祉学演習Ⅰ スポーツ健康福祉学演習Ⅱ（含卒業研究）						
専	教授	庄野 菜穂子	平成26年4月	基礎演習あすなろう あすなろう体験Ⅰ（基礎） 運動処方 運動負荷試験 地域スポーツ実践演習 インターンシップ スポーツ健康福祉学演習Ⅰ スポーツ健康福祉学演習Ⅱ（含卒業研究）	専	教授	庄野 菜穂子	平成26年4月	基礎演習あすなろう あすなろう体験Ⅰ（基礎）	別の担当教員5名によるクラス分けで充足が可能であったため担当しない。（26）
					専	教授	庄野 菜穂子	平成28年4月	地域スポーツ実践演習 インターンシップ スポーツ健康福祉学演習Ⅰ スポーツ健康福祉学演習Ⅱ（含卒業研究）	別の教員7名で担当するため担当しない。（28）
専	教授	井上 俊孝	平成26年4月	基礎演習あすなろう あすなろう体験Ⅰ（基礎） 人体の構造と機能及び疾病Ⅰ 人体の構造と機能及び疾病Ⅱ 救急処置（学校安全を含む） 地域スポーツ実践演習 インターンシップ スポーツ健康福祉学演習Ⅰ スポーツ健康福祉学演習Ⅱ（含卒業研究）	専	教授	井上 俊孝	平成26年4月	基礎演習あすなろう あすなろう体験Ⅰ（基礎）	別の担当教員5名によるクラス分けで充足が可能であったため担当しない。（26）
					専	教授	井上 俊孝	平成28年4月	地域スポーツ実践演習 インターンシップ スポーツ健康福祉学演習Ⅰ スポーツ健康福祉学演習Ⅱ（含卒業研究）	別の教員7名で担当するため担当しない。（28）
専	准教授	近藤 芳昭	平成26年4月	基礎演習あすなろう あすなろう体験Ⅰ（基礎） 測定評価 健康産業施設等現場実習 健康運動総合演習Ⅰ 健康運動総合演習Ⅱ 地域スポーツ実践演習 インターンシップ スポーツ健康福祉学演習Ⅰ スポーツ健康福祉学演習Ⅱ（含卒業研究）	兼任	講師	鶴田 純子	平成28年10月	健康運動総合演習Ⅰ	教育効果を配慮し、兼任教員を1名追加（28）
					専	准教授	近藤 芳昭	平成26年4月	健康運動総合演習Ⅰ	教育効果を配慮し、兼任教員を1名追加に伴う併記（28）
専	准教授	山田 力也	平成26年4月	健康福祉概論 ※ あすなろう体験Ⅱ（実践） あすなろう体験Ⅲ（応用実践） フィットネス・スポーツ スポーツ社会学 スポーツマネジメント論 生涯スポーツ論 運動方法学演習11(7)「フットボール」 レクリエーション支援演習 アダプテッド・スポーツ論 社会福祉援助技術実習 地域スポーツ実践演習 インターンシップ スポーツ健康福祉学演習Ⅰ スポーツ健康福祉学演習Ⅱ（含卒業研究）	専	准教授	山田 力也	平成28年4月	あすなろう体験Ⅱ（実践） あすなろう体験Ⅲ（応用実践）	別の教員4名で担当するため担当しない。（28）
					兼任	講師	町田 由紀子	平成29年4月	フィットネス・スポーツ	担当科目調整のため、専任教員から兼任教員へ担当者変更（29）
					専	准教授	近藤 芳昭	平成28年4月	フィットネス・スポーツ	担当科目調整のため、別の専任教員へ担当者変更（28）
					専	助教	高元 宗一郎	平成28年4月	社会福祉援助技術実習	他に専任教員1名兼任教員3名がいるため支障はない。（29） 専任教員の担当者変更（28）

専	講師	中山 正教	平成26年4月	基礎演習あすなろう あすなろう体験Ⅰ（基礎）	専	助教	高元 宗一郎	平成27年4月	基礎演習あすなろう あすなろう体験Ⅰ（基礎）	中山正教講師退職のため、高元宗一郎助教を補充（27）
				相談援助演習Ⅳ	専	助教	高元 宗一郎	平成28年4月	相談援助演習Ⅳ	専任教員1名が担当（28）
				社会福祉援助技術実習指導Ⅰ	専	助教	高元 宗一郎	平成29年4月	社会福祉援助技術実習指導Ⅰ	徳淵義信より専任教員1名へ担当者変更（29）
				社会福祉援助技術実習指導Ⅱ	兼任	講師	徳淵 義信	平成27年4月	社会福祉援助技術実習指導Ⅱ	中山正教講師退職のため、徳淵義信非常勤講師に担当変更（27）
				社会福祉援助技術実習指導Ⅲ	専	助教	高元 宗一郎	平成28年4月	社会福祉援助技術実習指導Ⅲ	他に専任教員1名兼任教員3名がいるため支障はない。（29） 中山正教講師退職のため、高元宗一郎助教を補充し、他4名で担当（28）
				社会福祉援助技術実習	兼任	講師	藤井 洋恵	平成27年4月	運動方法学演習4（水泳）	
				運動方法学演習4（水泳）	専	講師	甲木 秀典	平成28年4月	健康産業施設等現場実習	中山正教講師の後任として甲木秀典講師を補充（28）
				健康産業施設等現場実習	兼任	講師	町田 由紀子	平成29年4月	高齢者の健康と運動	担当科目調整のため、専任教員から兼任教員へ担当者変更（29）
				高齢者の健康と運動	専	教授	管原 正志	平成28年4月	高齢者の健康と運動	中山正教講師の後任として管原正志教授が担当（28）
				地域スポーツ実践演習 インターンシップ	専	講師	甲木 秀典	平成28年4月	地域スポーツ実践演習 インターンシップ	中山正教講師の後任として甲木秀典講師を補充し、他6名で担当（28）
				スポーツ健康福祉学演習Ⅰ	専	講師	中山 正教	平成27年4月	相談援助演習Ⅳ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習指導Ⅲ 社会福祉援助技術実習 運動方法学演習4（水泳） 健康産業施設等現場実習 高齢者の健康と運動 地域スポーツ実践演習 インターンシップ	
				スポーツ健康福祉学演習Ⅱ（含卒業研究）	専	講師	中山 正教	平成27年4月	相談援助演習Ⅳ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習指導Ⅲ 社会福祉援助技術実習 運動方法学演習4（水泳） 健康産業施設等現場実習 高齢者の健康と運動 地域スポーツ実践演習 インターンシップ スポーツ健康福祉学演習Ⅰ スポーツ健康福祉学演習Ⅱ（含卒業研究）	中山正教講師退職のため、後任補充予定（27）
									専	講師
兼任	教授	倉田 康路	平成26年4月	地域福祉の理論と方法Ⅰ	兼任	教授	坂田 周一	平成28年4月	地域福祉の理論と方法Ⅰ	兼任教員の担当者変更（28）
				福祉計画論	兼任	教授	坂田 周一	平成29年4月	福祉計画論	兼任教員の担当者変更（29）
				福祉計画論	兼任	教授	倉田 康路	平成28年4月	福祉計画論	倉田教授退職のため、後任については検討中である（28）
				高齢者福祉論	兼任	教授	坂田 周一	平成28年4月	高齢者福祉論※	他に兼任教員1名がいるため支障はない。（29）
				高齢者福祉論	兼任	教授	倉田 康路	平成26年4月	高齢者福祉論※	兼任教員の担当者変更（28）
				社会福祉援助技術実習	兼任	准教授	江口 賀子	平成26年4月	高齢者福祉論 ※	兼任教員2名のオムニバスで担当（26）
				社会福祉援助技術実習	兼任	教授	倉田 康路	平成28年4月	社会福祉援助技術実習	倉田教授退職のため（28）
兼任	教授	井本 浩之	平成26年4月	現代社会と倫理 人間論と現代思想						
					兼任	教授	井本 浩之	平成27年4月	あすなろう体験Ⅱ（実践）	他に専任教員2名兼任教員1名がいるため支障はない。（29） 教育効果を考慮し、5名で担当。（27）
					兼任	教授	井本 浩之	平成28年4月	あすなろう体験Ⅲ（応用実践）	他に専任教員1名兼任教員1名がいるため支障はない。（29） 教育効果を考慮し、4名で担当。（28）
兼任	教授	酒井 出	平成26年4月	社会学入門 社会理論と社会システム 社会調査の基礎						
					兼任	教授	酒井 出	平成27年4月	留学準備演習 ※	国際化社会に対応した教育科目の拡充のため科目新設（27）

兼担	教授	平塚 良子	平成26年4月	健康福祉概論 ※	兼担	教授	坂田 周一	平成28年4月	健康福祉概論 ※	兼任教員の担当者変更 (28) 別の兼任教員2名で担当 (26)
					兼担	教授	倉田 康路	平成26年4月	健康福祉概論 ※	
					兼担	教授	田中 豊治	平成26年4月	健康福祉概論 ※	
兼担	教授	滝口 真	平成26年4月	障害者福祉論	兼担	教授	滝口 真	平成29年4月	障害者福祉論	兼任教員から兼任教員へ変更 (29)
					兼任	講師	大川 絹代	平成26年4月	障害者福祉論	兼任教員から兼任教員へ変更 (26)
					兼任	講師	百枝 孝泰	平成27年4月	相談援助演習Ⅱ	専任教員1名が担当 (28) 兼任教員より非常勤講師へ担当者変更 (27)
					専	助教	高元 宗一郎	平成28年4月	相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅴ	専任教員1名が担当 (28)
兼担	准教授	田代 勝良	平成26年4月	福祉行財政論	兼担	教授	田中 豊治	平成26年4月	福祉行財政論	田代勝良准教授が定年退職のため、兼任教員へ変更 (26)
					兼任	講師	羅 珉京	平成29年4月	児童・家庭福祉論	尾里育士非常勤講師が辞退のため別の兼任教員へ変更 (29)
					兼任	講師	尾里 育士	平成26年4月	児童・家庭福祉論	田代勝良准教授が定年退職のため、兼任教員と兼任教員へ変更 (26)
					兼担	准教授	田代 勝良	平成26年4月	相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習	複数の教員にて担当をするため教員の補充は行わない。(26)
兼担	准教授	渡邊 真理子	平成26年4月	総合英語Ⅰ	兼任	講師	大城 綾子	平成26年4月	総合英語Ⅰ	他学部他学科の同授業も担当するため、運用上の理由により平成26年度は大城非常勤講師が担当 (26)
					兼任	講師	雨森 未来	平成28年4月	総合英語Ⅱ	兼任教員の担当者変更 (28)
					兼任	講師	幸山 智子	平成27年4月	総合英語Ⅱ	兼任教員の担当者変更 (28) 他学部他学科の同授業も担当するため、運用上の理由により平成27年度は幸山非常勤講師が担当 (27)
					兼任	講師	大城 綾子	平成26年4月	英語表現Ⅰ	他学部他学科の同授業も担当するため、運用上の理由により平成26年度は大城非常勤講師が担当 (26)
					兼任	講師	雨森 未来	平成27年4月	英語表現Ⅱ	他学部他学科の同授業も担当するため、運用上の理由により平成27年度は雨森非常勤講師が担当 (27)
					兼担	准教授	渡邊 真理子	平成27年4月	留学準備演習 ※ あすなろう体験Ⅱ (実践)	国際化社会に対応した教育科目の拡充のため科目新設 (27) 教育効果を考慮し、5名で担当。(27)
					兼担	准教授	渡邊 真理子	平成28年4月	あすなろう体験Ⅲ (応用実践)	兼任教員に担当者変更 (29) 教育効果を考慮し、4名で担当。(28)
兼任	講師	吉原 俊樹	平成29年4月	あすなろう体験Ⅲ (応用実践)	兼任教員から兼任教員へ担当者変更 (29)					
兼担	准教授	江口 賀子	平成26年4月	介護論	兼担	教授	坂田 周一	平成28年4月	介護論 ※	他に兼任教員1名がいるため支障はない。(29)
					兼担	教授	倉田 康路	平成26年4月	介護論 ※	兼任教員の担当者変更 (28)
					兼担	准教授	江口 賀子	平成26年4月	介護論 ※	兼任教員2名のオムニバスで担当 (26)
					兼担	講師	加藤 稔子	平成27年4月	相談援助演習Ⅲ	専任教員1名が担当 (28) 兼任教員の担当者変更 (27)
					専	助教	高元 宗一郎	平成28年4月	相談援助演習Ⅲ	専任教員1名が担当 (28)
					兼担	教授	滝口 真	平成29年4月	社会福祉援助技術実習	兼任教員の担当者変更 (29)

兼担	准教授	山田 美保	平成26年8月	保健医療サービス	兼任	講師	林 真帆	平成29年4月	保健医療サービス	山田美保非常勤講師辞退のため別の兼任教員が担当 (29)	
					兼任	講師	山田—美保	平成26年4月	保健医療サービス	山田美保准教授が、平成26年3月31日付け退職したため、一部科目は兼任教員として担当し、その他の科目については別の兼任教員が担当予定。(26)	
					兼任	講師	占部 尊士	平成26年4月	相談援助の理論と方法Ⅰ	非常勤講師の辞退のため兼任教員変更 (28)	
					兼任	講師	土井 幸治	平成28年4月	相談援助の理論と方法Ⅰ 相談援助の理論と方法Ⅱ	非常勤講師の辞退のため兼任教員変更 (28)	
					兼任	講師	山田—美保	平成26年4月	相談援助の理論と方法Ⅲ 相談援助の理論と方法Ⅳ	山田美保准教授が、平成26年3月31日付け退職したため、一部科目は兼任教員として担当し、その他の科目については別の兼任教員が担当予定。(26)	
					兼担	教授	滝口 真	平成27年4月	相談援助の理論と方法Ⅲ 相談援助の理論と方法Ⅳ	兼任教員の担当変更 (28) 非常勤講師より兼任教員へ担当変更 (27)	
					兼担	教授	江口 賀子	平成29年4月	相談援助の理論と方法Ⅲ 相談援助の理論と方法Ⅳ	末廣洋祐非常勤講師より兼任教員へ担当変更 (29)	
					兼任	講師	末廣—洋祐	平成28年4月	相談援助の理論と方法Ⅲ 相談援助の理論と方法Ⅳ	兼任教員の担当変更 (28)	
					兼担	准教授	山田 美保	平成26年4月	相談援助演習Ⅳ 相談援助演習Ⅴ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習指導Ⅲ 社会福祉援助技術実習	相談援助演習Ⅳ 相談援助演習Ⅴ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習指導Ⅲ 社会福祉援助技術実習	複数の教員にて担当をするため教員の補充は行わない。(26)
					兼担	講師	岡部 由紀夫	平成26年4月	兼担	教授	田中 豊治
専	助教	高元 宗一郎	平成28年4月	相談援助演習Ⅱ					専任教員1名が担当 (28)		
兼担	講師	加藤 稔子	平成26年4月	専任	講師	中山—正教	平成26年4月	相談援助演習Ⅰ	中山正教講師退職のため、後任補充予定 (27) 兼任教員から専任教員へ変更 (26)		
				専	助教	高元 宗一郎	平成28年4月	相談援助演習Ⅰ	専任教員1名が担当 (28)		

兼担	講師	木場 千春	平成26年4月	社会保障論 I	兼担	講師	木場 千春	平成29年4月	社会保障論 I	木場千春講師育休復帰のため担当 (29)					
				社会保障論 II	兼任	講師	石橋一敏郎	平成28年4月	社会保障論 I 社会保障論 II	木場千春講師産休のため (28)					
				公的扶助論	兼担	講師	木場 千春	平成29年4月	公的扶助論	木場千春講師育休復帰のため担当 (29)					
					兼任	講師	大野一さおり	平成28年9月	公的扶助論	木場千春講師産休のため兼担教員より非常勤講師へ担当者変更 (28)					
					兼担	講師	木場 千春	平成28年4月	公的扶助論	木場千春講師産休のため、平成28年度担当者については現在募集中である (28)					
					兼任	講師	久保 英樹	平成27年4月	相談援助演習 III	専任教員 1 名が担当 (28) 兼担教員より非常勤講師へ担当者変更 (27)					
				相談援助演習 III	専	助教	高元 宗一郎	平成28年4月	相談援助演習 III	専任教員 1 名が担当 (28)					
				社会福祉援助技術実習指導 I	専	助教	高元 宗一郎	平成28年4月	社会福祉援助技術実習指導 I						
				社会福祉援助技術実習指導 II	兼任	講師	徳淵 義信	平成28年4月	社会福祉援助技術実習指導 II	木場千春講師産休のため平成28年度は担当しない (28)					
				社会福祉援助技術実習指導 III					社会福祉援助技術実習指導 III						
社会福祉援助技術実習	社会福祉援助技術実習														
					兼担	講師	木場 千春	平成29年4月	社会福祉援助技術実習指導 I 社会福祉援助技術実習指導 II 社会福祉援助技術実習指導 III 社会福祉援助技術実習	木場千春講師育休復帰のため担当 (29)					
兼担	教授	長野 恵子	平成26年4月	心理学 II	兼任	講師	池田 知子	平成27年4月	心理学 II	兼担教員より非常勤講師へ担当者変更 (27)					
兼担	教授	古賀 靖之	平成26年4月	精神保健学 I 精神保健学 II											
兼担	教授	西村 喜文	平成26年4月	生涯発達心理学	兼担	教授	三島 正英	平成27年4月	発達障害心理学	兼担教員の担当者変更 (27)					
				教育心理学 教職実践演習 (中・高) ※											
兼担	教授	松田 次生	平成26年4月	教職実践演習 (中・高) ※											
兼担	教授	平川 忠敏	平成26年4月	心理学入門											
兼担	教授	池田 久剛	平成26年4月	心理学 I	兼任	講師	池田 知子	平成27年4月	心理学 I	兼担教員より非常勤講師へ担当者変更 (27)					
兼担	准教授	青木 研作	平成26年4月		兼任	講師	植田 啓嗣	平成29年4月	教職論 教育原論 教育制度論 教職実践演習 (中・高) ※ 教育実習事前事後指導 教育実習	宮古紀宏講師平成29年3月退任のため (29)					
									兼任		講師	佐藤 範男	平成28年4月	教職実践演習 (中・高) ※	宮古紀宏講師平成29年3月退任のため担当者変更 (29)
				教職論 教育原論 教育制度論 教職実践演習 (中・高) ※ 教育実習事前事後指導 教育実習					兼任 兼任		講師	宮古 紀宏	平成28年4月	教職論 教育原論 教育制度論 教職実践演習 (中・高) ※ 教育実習事前事後指導 教育実習	平成29年3月退職のため兼担教員から兼任教員へ変更 (29) 青木研作准教授退任のため (28)
兼担	教授	香川 せつ子	平成26年4月	ジェンダー論											
兼担	教授	赤星 まゆみ	平成26年4月	教育課程論											
兼担	准教授	上赤 博文	平成26年4月	地球環境科学	兼担	講師	小倉 啓生	平成27年4月	地球環境科学	上赤博文准教授退職のため後任の小倉啓生講師に変更 (27)					
兼担	准教授	佐藤 範男	平成26年4月	特別活動論	兼任	講師	佐藤 範男	平成28年4月	特別活動論	平成28年3月31日日本学を退職。退職後も非常勤講師として継続担当いただく。 (28)					
兼担	講師	松本 大輔	平成26年4月	運動方法学演習 5 (バスケットボール)											

兼任	教授	高橋 忠夫	平成26年4月	生命のしくみ 生物と環境	兼任	講師	高橋 忠夫	平成26年4月	生命のしくみ 生物と環境	平成26年3月31日本学を退職。 退職後も非常勤講師として継続担 当いただく。(26)
兼任	教授	安田 みどり	平成26年4月	化学入門	兼任	講師	田端 正明	平成26年4月	化学入門	兼任教員から兼任教員へ変更 (26) 田端正明非常勤講師が担当を辞退 されたため。(27)
					兼任	教授	安田 みどり	平成27年4月	化学入門	
兼任	教授	馬場 佐和子	平成26年4月	総合英語 I	兼任	講師	園部 ニコル	平成26年4月	総合英語 I	他学部他学科の同授業も担当する ため、運用上の理由により平成27 年度は幸山非常勤講師が担当 (27) 馬場佐和子教授が平成26年3月31日 付け退職したため、別の兼任・兼 任教員が担当。(26)
				英語表現 I	兼任	講師	幸山 智子	平成27年4月	総合英語 I	
				上級英語 II	兼任	講師	幸山 智子	平成26年4月	英語表現 I	
					兼任	准教授	渡邊 真理子	平成26年4月	上級英語 II	
兼任	教授	石松 秀	平成26年4月	健康管理学	専	教授	井上 俊孝	平成28年4月	健康管理学	兼任教員より専任教員へ担当変更 (28)
兼任	准教授	堀田 徳子	平成26年4月	スポーツ栄養学	兼任	講師	沖田 千代	平成27年4月	スポーツ栄養学	堀田准教授が産休より復帰のため (28) 堀田徳子准教授が産前産後の休暇 に入る予定のため(27)
					兼任	准教授	堀田 徳子	平成28年4月	スポーツ栄養学	堀田准教授が産休より復帰のため (28)
兼任	助教	高元 宗一郎	平成26年4月	情報処理基礎 健康福祉情報処理	専	助教	高元 宗一郎	平成27年4月	情報処理基礎 健康福祉情報処理 あすなろう体験Ⅱ(実践)	平成27年4月より健康栄養学部健康 栄養学科より健康福祉学部スポー ツ健康福祉学科へ人事異動(27)
					専	助教	高元 宗一郎	平成28年4月	あすなろう体験Ⅲ(応用実践) スポーツ健康福祉学演習Ⅰ 地域スポーツ実践演習 インターンシップ	専任教員の担当増(28)
兼任	教授	ハドソン マーク	平成26年4月	海外研修 人類学	兼任	教授	ハドソン・マーク	平成27年4月	留学準備演習※ Introduction to Japan and Japanese Culture ※	平成28年3月に本学を退職のため (28) 平成27年4月から教育課程の充実を 図るため科目を追加(27) 平成28年3月に本学を退職のため (28) 平成27年4月から教育課程の充実を 図るため科目を追加(27)
					兼任	講師	浅岡 高子	平成28年4月	Introduction to Japan and Japanese Culture※	平成28年3月に本学を退職のため兼 任教員より兼任教員へ変更(28)
					兼任	講師	園部 ニコル	平成28年4月	海外研修	平成28年3月に本学を退職のため担 当者変更(28)
					兼任	講師	永吉 守	平成28年4月	人類学	平成28年3月に本学を退職のため兼 任教員より兼任教員へ変更(28)
兼任	准教授	田平 隆行	平成26年4月	脳と認知科学 ※	兼任	講師	森内 剛史	平成28年4月	脳と認知科学 ※	平成28年3月に本学を退職のため兼 任教員より兼任教員へ変更(28)
兼任	講師	濱田 隆	平成26年4月	文学と言語						
兼任	講師	末寄 雅美	平成26年4月	生涯学習論	兼任	教授	香川 せつ子	平成29年4月	生涯学習論	末寄雅美非常勤講師が辞退のため 兼任講師より兼任教員へ変更 (29)
兼任	講師	川副 義政	平成26年4月	人間の歴史						
兼任	講師	西本 加奈	平成26年4月	脳と認知科学 ※	兼任	講師	長谷川 隆史	平成26年4月	脳と認知科学 ※	西本非常勤講師辞退のため。(26)
兼任	講師	山田 麻和	平成26年4月	脳と認知科学 ※	兼任	教授	小浦 誠吾	平成27年4月	脳と認知科学 ※	山田麻和非常勤講師辞退のため兼 任教員が担当。(27)
兼任	講師	平 誠一	平成26年4月	法学	兼任	講師	児玉 弘	平成29年4月	法学	平誠一非常勤講師辞退のため別の 兼任教員が担当(29)
				日本国憲法 権利擁護と成年後見制度 ※	兼任	講師	井上 亜紀	平成29年4月	日本国憲法	平誠一非常勤講師辞退のため別の 兼任教員が担当(29)

兼任	講師	権藤 幸憲	平成26年4月	くらしと経済						
兼任	講師	上山 和俊	平成26年4月	統計学の基礎						
兼任	講師	福井 市男	平成26年4月	物理学入門						
兼任	講師	雨森 未来	平成26年4月	総合英語 I 英語表現 I						
兼任	講師	大城 綾子	平成26年4月	総合英語 II 英語表現 II						
兼任	講師	小池 知英	平成26年4月	総合英語 II 英語表現 II						
兼任	講師	園部 ニコル	平成26年4月	英語会話 I 英語会話 II	兼任	講師	Eric Raschke	平成29年4月	英語会話 I 英語会話 II	ピーター・トーマス・ベントリー・ジュニア非常勤講師辞退のため別の兼任講師が担当 (29)
					兼任	講師	ピーター・トーマス・ベントリー・ジュニア	平成28年4月	英語会話 I 英語会話 II	科目運用の都合より兼任教員を兼任教員へ変更し開講 (28)
					兼任	講師	園部 ニコル	平成26年4月	英語会話 I 英語会話 II	科目運用の都合より兼任教員を兼任教員へ変更し開講 (28) 平成26年4月1日健康栄養学部健康栄養学科専任講師に就任 (26)
兼任	講師	ガレス・ニューボルド	平成26年4月	英語会話 I 英語会話 II						
兼任	講師	日高 雅彦	平成26年4月	ドイツ語 (初級) ドイツ語 (中級)						
兼任	講師	前川 完	平成26年4月	フランス語 (初級) フランス語 (中級)						
兼任	講師	荒木 雪葉	平成26年4月	異文化理解 中国語 (初級) 中国語 (中級)	兼任	講師	阿依努尔・巴拉提	平成29年4月	中国語 (初級) 中国語 (中級)	矢羽田朋子非常勤講師が辞退のため別の兼任教員が担当 (29)
					兼任	講師	矢羽田 朋子	平成28年4月	中国語 (初級) 中国語 (中級)	別の兼任教員へ担当者変更 (28)
兼任	講師	文 芝瑛	平成26年4月	韓国語 (初級) 韓国語 (中級)						
兼任	講師	池田 知子	平成26年4月	健康・スポーツ科学	兼任	講師	竹森 裕高	平成27年4月	健康・スポーツ科学	池田知子非常勤講師が別の科目を担当されるため変更 (27)
兼任	講師	片渕 賢司	平成26年4月	福祉サービスの組織と経営						
兼任	講師	井上 伸一	平成26年4月	バイオメカニクス						
兼任	講師	池上 寿伸	平成26年4月	コーチング学						
兼任	講師	山津 幸司	平成26年4月	ウェルネス・スポーツ スポーツ心理学	兼任	講師	山口 裕嗣	平成27年4月	ウェルネス・スポーツ	別の非常勤講師へ担当変更 (27)
					専	講師	甲木 秀典	平成28年4月	スポーツ心理学	甲木秀典講師を補充し、担当者を変更 (28)
兼任	講師	堤 公一	平成26年4月	フィットネス・スポーツ	兼任	講師	竹森 裕高	平成27年4月	フィットネス・スポーツ	堤非常勤講師担当辞退のため (27)
兼任	講師	谷口 勇一	平成26年4月	スポーツ行政学						
兼任	講師	栗原 淳	平成26年4月	学校保健 保健体育科教育法IV						
兼任	講師	八嶋 文雄	平成26年4月	運動方法学演習3 (陸上)	専	講師	甲木 秀典	平成28年4月	運動方法学演習3 (陸上)	甲木秀典講師を補充し、担当者を変更 (28)
兼任	講師	森保 洋	平成26年4月	運動方法学演習6 (サッカー)	兼任	講師	坂元 康成	平成28年4月	運動方法学演習6 (サッカー)	森保洋非常勤講師辞退のため、担当者変更 (28)
兼任	講師	町田 正直	平成26年4月	運動方法学演習7 (柔道)						
兼任	講師	町田 由紀子	平成26年4月	健康体力づくり論						
兼任	講師	池田 孝博	平成26年4月	運動方法学演習8 (剣道) 発育発達とスポーツ						
兼任	講師	大西 真果	平成26年4月	運動方法学演習9 (ダンス)						

兼任	講師	鶴田 純子	平成26年4月	運動方法学演習10 (健康体力づくり)						
兼任	講師	音成 道彦	平成26年4月	運動方法学演習12 (キャンプ)	専	准教授	近藤 芳昭	平成27年4月	運動方法学演習12 (キャンプ) 運動方法学演習13 (スキー)	教育効果を考慮し、専任教員3名で担当 (27)
					専	准教授	山田 力也	平成27年4月	運動方法学演習12 (キャンプ) 運動方法学演習13 (スキー)	教育効果を考慮し、専任教員3名で担当 (27)
					専	助教	高元 宗一郎	平成27年4月	運動方法学演習12 (キャンプ) 運動方法学演習13 (スキー)	運動方法学演習12 (キャンプ) については他に専任教員が2名いるため支障はない。(29) 運動方法学演習13 (スキー) については他に専任教員が3名いるため支障はない。(29) 教育効果を考慮し、専任教員3名で担当 (27)
					専	講師	甲木 秀典	平成28年4月	運動方法学演習13 (スキー)	甲木 秀典講師を補充し、専任教員4名で担当 (28)
兼任	講師	添田 譲二	平成26年4月	レクリエーション支援論						
兼任	講師	長住 達樹	平成26年4月	リハビリテーション論 ※	兼任	教授	大川 裕行	平成26年4月	リハビリテーション論 ※	兼任教員から兼任教員へ変更 (26)
兼任	講師	園田 貴章	平成26年4月	教育方法論						
兼任	講師	村山 詩帆	平成26年4月	生徒指導論 進路指導論	兼任	講師	宮古 紀宏	平成28年4月	生徒指導論 ※	平成29年3月退職のため兼任教員から兼任教員へ変更 (29) 兼任教員より兼任教員へ担当者変更 (28)
					兼任	講師	村山 詩帆	平成26年4月	生徒指導論 ※	兼任教員より兼任教員へ担当者変更 (28)
					兼任	講師	黒川 雅幸	平成26年4月	生徒指導論 ※	教育効果を考慮し、兼任教員2名のオムニバスで開講。(26)
兼任	講師	吉村 春生	平成26年4月	教育相談						
兼任	講師	小林 万里子	平成26年4月	道徳教育指導論	兼任	講師	小林 万里子	平成26年4月	道徳教育指導論	小林万里子非常勤講師辞退のため後任については公募中である。(28)
					兼任	講師	川野 司	平成28年9月	道徳教育指導論	小林万里子非常勤講師辞退のため別の兼任教員が担当 (28)
兼任	講師	大川 絹代	平成26年4月	相談援助演習 I 相談援助演習 II 相談援助演習 III 相談援助演習 IV 相談援助演習 V	専任	講師	中山 正教	平成26年4月	相談援助演習 I	中山正教講師退職のため、後任補充予定 (27) 兼任教員から専任教員へ変更 (26)
					専	助教	高元 宗一郎	平成28年4月	相談援助演習 I 相談援助演習 II 相談援助演習 III 相談援助演習 IV 相談援助演習 V	専任教員 1 名が担当 (28)
					兼任	講師	俵積田 正人	平成28年4月	社会福祉援助技術実習指導 I 社会福祉援助技術実習指導 II 社会福祉援助技術実習指導 III 社会福祉援助技術実習	松尾孝一非常勤講師辞退のため兼任講師変更。(28)
					専	講師	甲木 秀典	平成29年4月	社会福祉援助技術実習指導 I 社会福祉援助技術実習指導 II 社会福祉援助技術実習指導 III 社会福祉援助技術実習	俵積田正人非常勤講師辞退のため専任教員へ変更。(29)
					専任	講師	中山 正教	平成26年4月	相談援助演習 I	中山正教講師が辞職のため、後任については公募中である (27) 兼任教員から専任教員へ変更 (26)
兼任	講師	久保 英樹	平成26年4月	相談援助演習 IV 相談援助演習 V	専	助教	高元 宗一郎	平成28年4月	相談援助演習 I 相談援助演習 IV 相談援助演習 V	専任教員 1 名が担当 (28)
					兼任	講師	百枝 孝泰	平成29年4月	相談援助演習 IV	教育効果を配慮し、兼任教員を1名追加 (29)

兼任	講師	土井 幸治	平成26年4月	相談援助演習Ⅰ	専任	講師	中山一正教	平成26年4月	相談援助演習Ⅰ	中山正教講師退職のため、後任補充予定(27) 兼任教員から専任教員へ変更(26)
				相談援助演習Ⅲ	専	助教	高元 宗一郎	平成28年4月	相談援助演習Ⅰ 相談援助演習Ⅲ	専任教員1名が担当(28)
兼任	講師	笠 修彰	平成26年4月	相談援助演習Ⅰ	専	助教	高元 宗一郎	平成28年4月	相談援助演習Ⅰ	専任教員1名が担当(28)
					専任	講師	中山一正教	平成26年4月	相談援助演習Ⅰ	中山正教講師退職のため、後任補充予定(27) 兼任教員から専任教員へ変更(26)
兼任	講師	大西 良	平成26年4月	相談援助演習Ⅱ	兼任	講師	徳淵 義信	平成27年4月	相談援助演習Ⅱ	大西良非常勤講師辞退のため(27)
				相談援助演習Ⅳ	専	助教	高元 宗一郎	平成28年4月	相談援助演習Ⅳ 相談援助演習Ⅴ	専任教員1名が担当(28)
				相談援助演習Ⅴ	兼任	講師	徳淵 義信	平成29年4月	相談援助演習Ⅴ	教育効果を配慮し、兼任教員を1名追加(29)
				健康福祉統計法	兼任	教授	酒井 出	平成28年4月	健康福祉統計法	大西良非常勤講師辞退のため兼任教員へ担当者変更(28)
					兼任	准教授	副島 順子	平成29年4月	Introduction to Japan and Japanese Culture ※	教育効果を配慮し、兼任教員を追加(29)
					兼任	講師	中村 直子	平成29年4月	Introduction to Japan and Japanese Culture ※	教育効果を配慮し、兼任教員を追加(29)
					兼任	講師	太田 真紀子	平成29年4月	Introduction to Japan and Japanese Culture ※	教育効果を配慮し、兼任教員を追加(29)
					兼任	教授	柳田 晃良	平成27年4月	留学準備演習 ※ Introduction to Japan and Japanese Culture ※	国際化社会に対応した教育科目の拡充のため科目新設(27)
					兼任	講師	園部 ニコル	平成27年4月	留学準備演習 ※ Introduction to Japan and Japanese Culture ※	国際化社会に対応した教育科目の拡充のため科目新設(27)
					兼任	教授	田中 豊治	平成27年4月	留学準備演習 ※	国際化社会に対応した教育科目の拡充のため科目新設(27)
					兼任	講師	福元一健志	平成27年4月	Introduction to Japan and Japanese Culture ※	平成27年9月辞任のため(27) 平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加(27)
					兼任	講師	青山一真美	平成27年4月	Introduction to Japan and Japanese Culture ※	平成28年3月辞任のため(28) 平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加(27)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**,当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
10 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
6	2	1	0	9	6	2	1	1	10	6	2	1	1	10
(6)	(2)	(1)	(0)	(9)						[]	[]	[]	[1]	[1]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
教授：68歳 准教授：65歳 その他の教育職員：60歳 歳	4 名	4 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	講師	中山 正教	必修	基礎演習あすなろう	①	平成27年4月に退職（H27）			
			必修	あすなろう体験Ⅰ（基礎）	①				
			選択	相談援助演習Ⅳ	①				
			選択	社会福祉援助技術実習指導Ⅰ	①				
			選択	社会福祉援助技術実習指導Ⅱ	①				
			選択	社会福祉援助技術実習指導Ⅲ	①				
			選択	社会福祉援助技術実習	①				
			選択	運動方法学演習4（水泳）	②				
			選択	健康産業施設等現場実習	①				
			選択	高齢者の健康と運動	①				
			選択	地域スポーツ実践演習	①				
			選択	インターンシップ	①				
			必修	スポーツ健康福祉学演習Ⅰ	①				
			必修	スポーツ健康福祉学演習Ⅱ（卒業研究）	①				
合計（A）				後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	4 科目	必修	4 科目	必修	0 科目	必修	4 科目
		選択	10 科目	選択	9 科目	選択	1 科目	選択	10 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	14 科目	計	13 科目	計	1 科目	計	14 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計（C）				後任補充状況の集計（D）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1 人	必修	4 科目	必修	4 科目	必修	0 科目	必修	4 科目
	選択	10 科目	選択	9 科目	選択	1 科目	選択	10 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	14 科目	計	13 科目	計	1 科目	計	14 科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成27年度より、退職した中山正教講師が担当する予定であった科目については、関係分野を十分に補うことのできる非常勤講師等に講義を依頼し、担当を変更する予定である。また、学生への周知に関しては担当教員が決定し次第、ガイダンスで周知するとともに、新シラバスをweb公開することで周知する。(27)

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未 履 行 事 項 について の 実 施 計 画	
設 置 時 (平成26年4月)	該当なし			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年5月)	既設学部等(西九州大学短期大学部食物栄養学科)の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	<p>本学科の特徴をより広く進学者や地域社会にアピールする為に下記の独自募集活動を通して改善に努めている。</p> <p>①学科活動の広報及び栄養士の魅力を伝える進路ガイドダンス資料を直接高校に持ち、家政系担当教諭と高校生への対面説明を行う事で、具体的な志願勧奨を実施し手応えを得ている。</p> <p>②進学対象者に本学科の教育研究活動を直に見てもらおう目的で「キャンパスレビュー(公開授業参加型)」を複数回実施し参加者から高い評価を得ている。</p> <p>③地域の複数自治体との包括的連携協定締結の下に、各種の食育支援・普及活動(食農臨地体験学習や地産地消型学生レストランの開設、他)を実施し、産学官が協調して効果的な広報活動を進め良好な反応を得ている。 (H27)</p>	<p>①高校及び生徒達が真に必要なとする情報を精査し、担当教諭と志願者に対して直接アピールができる募集広報と学校訪問活動を進め、学生確保の手法改善を図る計画である。</p> <p>②現在の高校対象「キャンパスレビュー」を一般地域社会層にも拡張し、本学科教員と在學生と高校生及び地域の老若男女全ての人々が協働参加できる重層かつ有機的な企画のキャンパスイベントの仕組みを創り出し、本学科の効果的認知度アップを図る事により入学者増に繋げる計画である。</p> <p>③平成29年度新設を目標に、現在本短大部学科改組設置申請の学内準備を既に組織的に進めている。当学科主幹資格である栄養士と介護福祉士両養成部門を単学科として統合し、地域への生活支援を科学的視点から複合的にサポートできる地域課題解決型の人材養成を行う新規教育課程として再編する。更にこれに加えて、ホスピタリティ・観光・地域文化をキーワードに、海外相互留学生制度も取り入れたグローバルな新学科の誕生を目指す事によって新たな学生確保及び職域の開拓を行う計画である。 (H27)</p>
設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年5月)	子ども学部心理カウンセリング学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	<p>学科内に人事計画ワーキンググループ(学科長、教授2名、准教授1名の計4名のメンバーから構成)を立ち上げ、今後の教員組織編制について具体的な検討を始めた。 (H28)</p>	<p>平成28年度中に設置申請時に提出した教員採用計画表に沿って、平成30年度からの教員組織編制案及び人事募集計画案を策定し、学内的なコンセンサスを得たのち、平成29年度早期に公募を開始できるようにする。</p>

<p>設置計画履行状況 調査時 (平成27年5月)</p>	<p>既設学部等(西九州大学短期大学部食物栄養学科、生活福祉学科)の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>【食物栄養学科】 ①平成29年度4月より、新設学科として「地域生活支援学科」を本短大に設置(収容定員:200名)する為の企画立案を担当・推進する為の「学科改組準備委員会」を組織し、文部科学省所管部署との複数回に亘る事務相談を重ね、事前相談の結果、届出で設置が可となっている。 ②当該新学科では、本「食物栄養学科(栄養士養成)」と現「生活福祉学科(介護福祉士養成)」を改組転換の上、各々コースとして組み入れて統合する為の両学科共学の準備と新生学科の具体的運営に必要な事前準備を開始している。 ③更に当地域(ローカル性)の有する各種資源(観光・人・地産食材・歴史・文化・伝統工芸etc.)と国際化(グローバル性)に対応する「多文化生活支援」の1コースを新規に加える為の新教育課程と教員計画を進めている。 ④地域の複数自治体との包括的連携協定を活用した食育の支援と普及活動(食農臨地体験学修や地産地消型学生自主運営レストランの開店、他)を実施し、産学官が協調して効果的な広報活動を進め、県下の高校と同生徒への本学科魅力のアピールを推進し、非常に良好な反応を得ている。 (H28)</p>	<p>【食物栄養学科】 ①H28年度4月下旬の当該新設学科届出の事務手続きを進める。 ②当該届出処理完了の後、同年度5月頃より早速県内外関連高等学校への新学科の教育目的と人材養成への魅力及び就職内容などの説明・広報を含めた学生募集活動を強力に開始する計画としている。 ③当該新学科の教育と人材養成指標である「グローバル時代にマッチした、マルチに学び、マルチに活躍する」事を可能とする科学的な生活支援手法を身に付ける事ができるユニークな新教育内容を高校及び高校生に効果的にアピールし、県内及び近郊の高校からの新たな志望・進学に結び付ける事により学生確保に鋭意努め、本短大の教育機関としての教育力と施設・設備の全資源の有効活用を目指す改善計画を推し進める事としている。 ④特に多文化生活支援コースでの新たな教育環境創出の基盤となる、海外からの優秀な「留学生」の受け入れ準備を強力に進める計画も、国内生募集と併行して実施して行く事としている。 ⑤既存の食と介護の2学科及び新分野への改組に伴う、1学科運営の中での、新教育課程(及び3つの新ポリシー)と教育職員の効果的な連携活動を達成する為の教務及び人事の構築を促進する計画を進める。 ⑥地域活性化への寄与活動と食の6次産業化に対応した学生のアクティブラーニングを結び付けた学外フィールドでの学修を更に推進し、学科の魅力アップに努める。</p>
---------------------------------------	---	-------------	---	---

			<p>【生活福祉学科】 介護福祉士養成校の定員割れは本学科も厳しい状況にあり、学科としては高校や地域社会に向けて積極的に介護の必要性や本学科の特長をPRしている。</p> <p>①地域貢献活動の一環としてまた、即戦力となる介護福祉士を育てるため、障がい者を招いて一緒に楽しむイベントの開催や、地域の高齢者にレクリエーションを提供する「生きがいきり教室」、「高齢者サロン」へ参加し好評を得ている。</p> <p>②本学は、高校生に実際の授業を体験してもらう「キャンパスプレビュー(公開授業参加型)」を年2回実施しており、本学科としては、新しい福祉用具等を活用した授業やレクリエーションの授業に参加してもらい、介護の魅力を伝えている。</p> <p>③本学科では、卒業生を対象に「卒業講座」を年に8回程度開催し、介護福祉士のスキルアップやキャリアアップに努めている。時には在校生も参加し、介護の魅力等を卒業生から話してもらい、介護に関する意識の高揚を図っている。(H28)</p>	<p>【生活福祉学科】</p> <p>①本学科の教員は高校の先生方との繋がりも多くあり、進路指導室への訪問に限らず、高校の先生を通して今後の介護の必要性和将来性を伝えていく。</p> <p>②これまで実施してきた、地域貢献活動や卒業講座を更に発展させ、本学が持つ人材や介護実習室・教室などの教育資源を広く地域に還元し、地域ケアの社会資源となるよう根づかせていく。</p> <p>③本学科の卒業生を通して、介護の魅力や介護の将来性等を高校生や在校生に話してもらう機会を多く作る。</p> <p>④平成29年度より栄養士と介護福祉士の両養成部門を、食生活支援コース・福祉生活支援コース、更に国際感覚や地域の特性を有する人材養成を目標に多文化生活支援コースを加えて「地域生活支援学科(3コース)」として改組し、広く地域の人々に対して介護・健康・食・生きがい等、生活全般に亘り支援できる人材の養成に努める。そのためには、3コースのカリキュラムを複合的、横断的に学生が履修できるよう、コースの連携や集中講座等を導入し、教育体制を整える。また、海外からの優秀な留学生募集にも力を入れ、その為の環境整備に努める。</p>
<p>設置計画履行状況 調査時 (平成29年2月)</p>	<p>・健康福祉学部スポーツ健康福祉学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>学科内に人事計画ワーキンググループを立上げ、今後の教員組織編成について具体的な検討を始めた。(H29)</p>	<p>完成年度後の教員組織編成案および人事募集計画案を策定し、学内的なコンセンサスを得た後、早期に公募を開始する予定である。(H29)</p>

<p>設置計画履行状況</p> <p>調査時</p> <p>(平成29年2月)</p>	<p>・同一設置者が設置する既設学部等（健康福祉学部社会福祉学科、西九州大学短期大学部食物栄養学科、生活福祉学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>【健康福祉学部 社会福祉学科】</p> <p>(1) 学科改組、学科再編について検討</p> <p>学科改組、学科再編のため</p> <p>①現社会福祉学科改革ワーキンググループ（以下、WG）、②新学科構想WGの2体制の学科FDと2WG合同FDを毎月2回実施し、その結果を改組案としてまとめ学長に提出した。</p> <p>① 現社会福祉学科改革WG</p> <p>本学科の魅力、特性を示すために、他福祉系大学の情報を分析し、新規性の資格を含め検討した。その結果、スクールソーシャルワーカーの育成、精神保健福祉分野の強化が重要であることが明らかとなった。</p> <p>② 新学科構想WG</p> <p>これまでの国際地域コースの教員を中心に情報収集や意見交換を通して「国際連携学科構想（案）」への新しい取り組みが必要であるとの認識から、国際連携新学科（案）創設のためのFDを継続実施した。(H29)</p> <p>(2) 社会福祉士資格試験の合格率の上昇</p> <p>福祉系大学をめざす高校生は、社会福祉士国家試験の合格率が高い大学を志望する傾向にあることから、同合格率を上げるため、学科内において本格的受験対策の開始時期を例年よりも早めた。さらに10月より毎月1回模擬試験を実施し、成績の下位者には、再試験を複数回実施した。その結果、社会福祉士では、前年度の合格率36.1%から40.0%に向上し過去最高の現役合格率となった。(29)</p> <p>(3) 高校訪問の回数の増加</p> <p>これまでの6月の一斉訪問、9月の指定校推薦前の訪問に加えて2月の一般I期後にも高校訪問を実施した。(H29)</p>	<p>【健康福祉学部 社会福祉学科】</p> <p>(1) 学科改組、学科再編について検討</p> <p>学科改組、学科再編のため</p> <p>①現社会福祉学科改革WG、②新学科構想WGの2体制の継続的審議から、学長に改革案を提出した。本改革案を実現するために、従来より本学科が主体的に取り組んできた地域貢献活動の実績を活かし、大学ブランディング事業として採択された介護予防、認知症予防に関する研究を継続実施し、魅力ある学科改組および学科再編に努める。(H29)</p> <p>(2) 社会福祉士資格試験の合格率の上昇</p> <p>社会福祉士の合格率を50%まで上昇させ、高校生にとってより魅力的な学科にする。(H29)</p> <p>(3) 高大・他機関との連携強化</p> <p>佐賀県高等学校教育研究福祉部会会長校、佐賀県社会福祉協議会および佐賀県老人福祉施設協議会や佐賀県知的障害者福祉協会等、佐賀県内外の学校機関や福祉機関との連携を強化し、共催で福祉イベント等を行うことで福祉系大学進学意識を高める。また、保護者と生徒が共に参加する企画を実施することで福祉の理解を更に深める。(H29)</p>
---	--	-------------	--	--

<p>設置計画履行状況 調査時 (平成29年2月)</p>	<p>・同一設置者が設置する既設学部等（健康福祉学部社会福祉学科、西九州大学短期大学部食物栄養学科、生活福祉学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>(4) ぶちオープンキャンパスの実施 これまでの年3回行ってきたオープンキャンパスに加えて、高校生、保護者等の都合が良い日程に本学科を訪問してもらい、通常講義に出席したり、放課後の大学を知ってもらう等、学科の実情を理解してもらう機会を増やした。高校生の部活動等へも配慮することで、21時まで対応した。(29)</p> <p>(5) 高大連携の強化 佐賀県高等学校教育研究福祉部会会長の協力を得て、福祉科を設置する高等学校との協議を重ねより密接な高大連携の在り方について複数回検討した。(29)</p> <p>(6) 福祉フェスタの強化 佐賀県社会福祉協議会、佐賀県教育委員会、佐賀県高等学校教育研究福祉部会の協力を得て、これまで実施してきた福祉フェスタを更に強化し、120名を超える佐賀県内高校生の参加を得た。(29)</p> <p>(7) 学科報の発行回数の増加 従来年1回発行の学科報を年2回に増加し、高等学校以外にも県社会福祉協議会等の協力を得て、広く広報活動を展開した。(29)</p>	<p>(4) 広報活動の充実 これまで本学科が実施してきた特色ある活動、地域貢献活動、大学ブランディング事業、ぶちオープンキャンパスの実施、高大連携および福祉フェスタの強化、学科報をホームページ、フェースブック等に掲載することで本学科の広報活動の充実を図る。(29)</p>
---------------------------------------	--	-------------	--	---

<p>設置計画履行状況 調査時 (平成29年2月)</p>	<p>・同一設置者が設置する既設学部等（健康福祉学部社会福祉学科、西九州大学短期大学部食物栄養学科、生活福祉学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>【西九州大学短期大学部】 平成29年4月1日より、当該「食物栄養学科(栄養士養成)」と「生活福祉学科(介護福祉士養成)」を改組転換し、新設学科「地域生活支援学科」を本短大に設置(H28.4.26届出、収容定員:200名)した。栄養士、介護福祉士に、更に多文化に対応した教育課程を加え、地域の活性化と生活者支援に貢献できるマルチな人材育成を行うために、同3分野(コース制)横断的な履修が可能な新カリキュラムに一元化して新たな学生確保に努めている。</p> <p>又、既存の食と介護の2学科及び新分野への改組に伴う、1学科運営の中での、新教育課程(及び3つの新ポリシー)と教育職員の効果的な連携活動を達成する為の教務及び人事を更に促進する計画を進めている。(29)</p>	<p>【西九州大学短期大学部】 当該食物栄養学科及び生活福祉学科については、現在の在籍学生が卒業した時点で廃止とする計画である。(H30.4.1予定)(29)</p>
---------------------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<健康福祉学部 スポーツ健康福祉学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

西九州大学ファカルティ・ディベロップメント委員会を置き、FD活動を実施している。
 ※西九州大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程を添付

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年度は6、7、8、9、11、2月及び3月に開催。
- ・副学長が委員長、各学部教員17人、事務局長1人の委員構成。

c 委員会の審議事項等

- ・中期目標・中期計画に基づくアクションプログラムの28年度活動状況の確認と29年度活動計画について
- ・FD研修会の開催について
- ・教育研究活動の活性化について

② 実施状況

a 実施内容

- 1) 「規制（規律）と実態の狭間 ―学生指導の観点からの問題整理―」
各学科・事務局ワークショップ
（西九州大学FD・SD合同研修会）
- 2) 「COC+について」
「大学シーズを活用した大学ブランディング化」
（西九州大学・西九州大学短期大学部合同FD合同研修会）
- 3) 「学長講話」
理事長・西九州大学短期大学部学長
西九州大学学長
「大学教育の質保証・質的転換に向けた実践～「学修成果の自己評価」の基準設定を考える～」
各学科別ワークショップ
（西九州大学・短期大学部合同FD・SD合同研修会）
- 4) 「大学人のマナー―大学コンプライアンス・リスクマネジメント」
「COC・COC+ 自己点検評価について」
「学修成果の可視化システムの開発について（教育課程を通じた学修成果の査定について）」
（西九州大学・短期大学部合同FD研修会）

b 実施方法

- 1) 講演会形式
- 2) 事業概要及びプロジェクトについての説明及び講演会形式
- 3) 講演会形式
- 4) 講演会形式

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - 1) 平成28年6月30日開催。大学専任教員73名、職員32名参加、計105名。
 - 2) 平成28年7月28日開催。大学専任教員69名、短大専任教員14名、職員11名参加、計94名。
 - 3) 平成28年9月14日開催。大学専任教員47名、短大専任教員23名、職員38名参加、計108名。
 - 4) 平成29年3月9日開催。大学専任教員61名、短大専任教員20名、職員7名参加、計88名。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - 1) 就業規則、学則等と学生指導の実態について全学的な振り返りを行うことを通じて、教職員のコンプライアンス向上に役立っている。
 - 2) 地域志向教育を通じたシビック・プライドの醸成、ひいては地元就職の向上策について全学的な意識の共有をはかることができた。また、COC活動からの延長として研究側面で大学ブランドを立ち上げるための意識共有もできた。
 - 3) 学修成果の可視化を通じた教育の質保証・質転換についての全学的理解を促進させるとともに、一定の実践成果を共有できた。
 - 4) 大学コンプライアンス・リスクマネジメントについての理解を全学的に深めることができた。また、地域志向教育の成果についての点検評価結果を共有できた。教育課程を通じた学修成果の査定法についての理解を全学で共有できた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前学期と後学期のそれぞれに、中間（記述式、前期6月・後期11月）と各学期末にWebによる調査（選択式及び記述式、前期7月、後期1月）を1回実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

各教員の集計結果について当該教員へポータルサイトにて周知するとともに、学生も閲覧できるように「学生による授業評価アンケートに関する報告書」を図書館で公開。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

健康福祉学部スポーツ健康福祉学科では、入学定員50名に対して推薦試験で30名、一般試験14名、センター試験3名、AO方式3名の計50名の新入生を迎え、現在、4年生44名、3年生55名、2年生46名の計195名が在籍している。教員組織については、昨年度同様の10名の専任教員（教授6名、准教授2名、講師1名、助教1名）の構成である。学科運営では、引き続き毎週の学科会議を開催し教育環境の状況や学生の動向等の情報を共有し、学部間の連携を図りながら運営に努めている。授業の開講状況は、一部開講期を変更した教科があるもののほぼ設置計画通りのカリキュラムに沿って進められている。特に、地域活動や学外実習の教育環境も順調に整備、実施され、各種資格取得や就職活動に活かせるものになっている。

以上、開設4年目に当たり教員組織と専門教育の環境が整備され順調に学科運営が進んでいる。今後は、設置の趣旨、目的のさらなる達成に向けた教育内容の整備や人事計画を検討したい。

② 自己点検・評価報告書

平成26年～29年度対象の第3次中期目標・中期計画を作成し、また毎年度にアクションプログラムを作成している。

a 公表（予定）時期

- ・平成29年6月公表（予定）

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（平成29年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成29年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成29年9月予定)